

入札説明書

この入札説明書は、岩手県が発注する委託業務契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 委託業務内容

- (1) 業 務 名 小本港小本浜地区海上施設維持修繕業務委託
- (2) 仕 様 等 別紙仕様書のとおり
- (3) 委託期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所 別紙位置図及び管理施設位置図のとおり

2 入札参加資格

次の全てを満たすものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 消費税及び岩手県県税条例（令和 3 年岩手県条例第 58 号）第 4 条に掲げる税目（岩手県内に本店又は支店を有する場合）に滞納がないこと。
- (3) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から競争入札に関する指名停止を受けていないこと。
- (4) 岩手県から措置基準に基づく文書警告を受けている場合、入札書提出日現在において措置を受けた日から 1 ヶ月を経過していること。また、入札書提出日から落札決定の日までの間に、措置基準に基づく文書警告を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申し立てをしている者若しくは更生手続き開始の申し立てがなされている者、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申し立てをしている者、若しくは再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (6) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 令和 7・8 年度県営建設工事競争入札参加資格者において、沿岸広域振興局又は県北広域振興局（本局）管内に本店を有する者。
- (8) 海上における維持修繕作業が可能な船舶を自社保有している者。

3 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は、次の書類を令和 8 年 2 月 19 日（木）9 時から令和 8 年 3 月 2 日（月）17 時までの間に 9 (2) の場所に提出しなければならない。

なお、入札参加資格者は、提出した書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 競争参加資格を証明する書類

一般競争入札参加申請書に、海上における維持修繕作業が可能な自航式船舶を自社で保有することを証明する書類（船舶登録事項証明書、船舶検査証書、その他船舶における規格や所有者等分かる資料）を添付のうえ提出すること。

- (2) 沿岸広域振興局長は、入札参加者が提出した書類の確認を行ない、その結果を、令和 8 年 3 月 4 日（水）17 時までに通知するものとする。

なお、岩手県暴力団排除条例の施行に伴い、入札参加者から暴力団等を排除するため、暴力団等に該当するか否かについて、岩手県警察本部に照会する場合がある。

4 入札及び開札の日時及び場所等

令和8年3月18日(水)13時30分(場所：岩泉地区合同庁舎3階 第1会議室)

- (1) 入札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行職員及び立会い職員以外の者は入場することができない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札時刻後においては入札場に入場することができない。
- (3) 入札参加者又はその代理人が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者又はその代理人を入札場から退去させ、又は入札を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (4) その他詳細は、一般競争入札心得によること。

5 入札保証金に関する事項

免除

6 契約に関する事項

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 落札者は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、落札者が保険会社との間に岩手県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (3) 契約保証金には、利息を付さない。
- (4) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは岩手県に帰属する。
- (5) 契約条項は別添契約書(案)のとおりとする。

7 入札執行回数に関する事項

初度の入札において落札者がいない場合は、直ちに再度入札に付することとし、その回数は初度の入札を含め3回を限度とする。

8 本説明書等についての疑義

- (1) 本説明書等について疑義がある場合には、令和8年2月19日(木)9時から令和8年3月11日(水)17時までの間に書面により沿岸広域振興局土木部岩泉土木センターまで申し出ることができる。
- (2) 前号の疑義に対する回答は、入札参加資格者に対し令和8年3月16日(月)までにFAXにより送信する。

9 その他

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
郵便番号 027-0501 岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字松橋24-3
沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター 管理課
電話番号 0194-22-3116 FAX番号 0194-22-5222